

長崎県競技力向上戦略ビジョン

Team Nagasaki One Step Forward ~未来を見据えて~

長崎県競技力向上対策本部
(令和7年4月9日)

長崎県競技力向上戦略ビジョン

Team Nagasaki One Step Forward ~未来を見据えて~

I ビジョン策定の趣旨と本県が目指す姿

平成26年の第69回国民体育大会「長崎がんばらんば国体」では、各競技団体の一貫指導体制のもと、官民一体となって競技力向上に取り組み、総合成績第1位（天皇杯）を獲得することができた。

「長崎がんばらんば国体」後、国民体育大会における総合成績は下降しており、令和5年の鹿児島特別国民体育大会では39位、令和6年の佐賀国民スポーツ大会では40位と低迷し、厳しい状況となっている。

また、本県の競技スポーツ界を取り巻く環境も大きく変わり、特に人口減少が加速している本県においては、将来にわたり、安定した選手・指導者の確保と各競技団体の組織体制の充実が喫緊の課題となっており、その対応に向け早期に取り組むことが必要となっている。

一方、本県での北部九州総体2024の開催や長崎スタジアムシティの開業を契機に、県民のスポーツを「観る・する・支える」に加えて、「知る、ふれ合う」機会が増えたことは、県民がスポーツをより身近に感じ、スポーツへの興味関心が高まるきっかけにもなっている。

このような中、本県の競技力向上を図っていくためには、中・長期的視点に立ち、「次世代を担うジュニア選手の発掘・育成・強化」、「指導者の更なる資質向上」、「社会人アスリートの確保及びサポート体制」の仕組づくりを計画的に進めるとともに、選手がスポーツ医・科学の知見に基づいた質の高いトレーニングや安心して競技に取り組める環境整備などにも取り組んでいかなければならない。

そのためには、競技団体ー行政ースポーツ協会ー企業ー地域が連携・協力し、ジュニア選手から社会人アスリートまでの「つながり」に視点をおいた取組を推進し、本県における「スポーツ界の好循環」の実現を目指す。

ここに、長崎県競技力向上対策本部は、「長崎県競技力向上戦略ビジョン」を策定するとともに、別途作成する推進計画に基づき具体的な取組を進めていく。

★本県が目指す姿「競技スポーツの振興」

- 本県出身の選手が、国際大会や全国大会等で活躍し、県内の子どもたちが憧れを抱くとともに、県民の生活に活力と潤いを与え郷土愛が育まれています。また、競技スポーツへの理解が高まり、選手たちが安心して競技活動に取り組んでいます。
- 活躍した選手が指導者としても役割を担い、切れ目ない競技力の向上が図られ「スポーツ界の好循環」が生まれています。
- 少子化が進む中においても、将来にわたり、各競技団体が計画的に競技人口を確保し、自主財源により組織体制の充実が図られています。

II 競技力向上に向けた3つの戦略

I 人が育つ～次世代アスリートの育成・強化戦略～

(1) 少子化を踏まえた次世代アスリートの発掘・育成

①タレント発掘

少子化が進行する中、ジュニア選手の裾野を拡げ、切れ目なく選手を確保していくことが大きな課題となっており、各競技団体では、戦略的な強化計画のもと新たな選手発掘・育成に取り組んでいくことが必要である。

ア. 競技体験型事業

競技未経験者をターゲットに競技体験を主としたタレント発掘事業を推進し、中・長期的な視点で計画的に競技人口の裾野拡大を図っていく。

イ. ジュニア教室の開催

小学生ー中学生ー高校生の一貫指導体制の更なる充実を図り、育成・強化した選手を確実に次世代の指導者等へつなげていく。

(2) ジュニア選手(中学生・高校生世代)の強化充実

①国スポ少年種別の重点強化

九州・全国大会等においても活躍できる選手やチームの育成・強化を図るために、高校部活動を核とした重点強化に取り組んでいくことが必要である。

ア. ジュニアスポーツ推進事業

大会での実績や競技特性を踏まえて重点的な強化を図っていく。また、国スポにおける少年種別の主力となる高校部活動において「国スポ強化校」として数年間の継続指定を行い、重点的な強化を図っていく。

②優秀ジュニア選手の重点強化

小学生・中学生世代から、優秀な選手を発掘し、早期かつ計画的に育成・強化を進めるためのシステムづくりに取り組んでいくことが必要である。

ア. 小学生・中学生の優秀選手育成・強化

運動能力や競技種目の適性を評価し、潜在能力の高い選手を早期かつ計画的に育成・強化を図っていく。

イ. 選手強化の連携体制

指導者や保護者、地域、競技団体、学校等が連携して、育成した選手を切れ目なく強化していく。

(3) 社会人アスリートの確保とサポート体制の充実

① 社会人アスリートの確保

県内の社会人アスリートが安心して競技を続けていくためには、仕事と競技の両立や活動資金の確保等の環境づくりが必要である。

ア. 県内就職促進

企業や競技団体等と連携し、アスリートの県内就職を支援する。併せて、県内外において就職支援の取組を周知していく。

イ. サポート体制の整備

社会人アスリートが安心して競技に取り組めるよう、就職先に対して理解協力を求める。併せて、就職先や競技力向上に協力いただく企業等のPRに取り組む。

② 大学クラブチームの強化・支援

県内の大学クラブチームと連携し、国スポ成年種別の選手やチームの強化拠点の一つとしての役割を担ってもらうことが必要である。

ア. 選手・チームとしての参加促進

国スポ成年種別の中心となる県内大学の選手やチームを強化指定することで代表選手としての意識高揚を図っていく。

イ. 県内大学との連携

大学の専門的知見や研究力等を活かし、本県の競技力向上や指導者育成に向けた連携・協力体制を構築する。

③ ふるさと選手の参加促進

「ふるさと選手」が、就職先からの承諾を得て、国民スポーツ大会に出場し、入賞できる環境を整備することが必要である。

ア. ふるさと選手の確保

優秀な選手の情報を収集し、入賞が期待される「ふるさと選手」のリスト化を図る。

イ. 所属チームとの関係構築

「ふるさと選手」の所属チームと緊密かつ良好な関係を構築し、出場依頼を積極的に行う。

(4) 優秀な指導者の確保・育成

①指導者の育成と研修の充実

各競技団体が、効果的に競技力向上を図っていくためには、優秀な指導者を継続して確保していくことが重要であり、指導者の円滑な引継ぎをはじめ、若手指導者の指導力向上のための取組が必要である。

ア. 監督資格を有する指導者の確保

各競技団体は、国民スポーツ大会の監督候補者の選定を行い、計画的に公認スポーツ指導者資格を有する指導者の確保に努める。

イ. 指導者育成事業

全国の優秀な指導者を招へいした研修会の開催や経験豊富な指導者に若手指導者を帯同させる派遣研修等を実施し、指導者の資質向上を図る。

②高校部活動における指導者

全国大会等において、入賞の指導実績を有する教員が、中・長期的な視点で選手やチームの育成・強化を図ることができる環境の整備が必要である。

ア. 優秀指導者の特例措置

全国大会等における入賞の指導実績が顕著であり、かつ他の模範となる教員を優秀指導者として位置づけ、人事上の配慮事項について検討を進める。

イ. 特色ある教員採用試験

運動部活動を核とした魅力ある学校づくり等を踏まえ、教員採用試験において、専門競技を特定した採用枠や県外での競技・指導実績がある者の採用等に取り組む。

2 人がつながる ~競技団体組織充実・広報戦略~

(1) 長崎県競技力向上戦略ビジョンを踏まえた具体的な取組

①推進計画の策定

長崎県競技力向上対策本部と各競技団体は、本ビジョンに基づき、5カ年を見据えた具体的な取組をまとめた推進計画を策定するとともに、国民スポーツ大会等の結果を踏まえて、その成果や課題を検証し、必要に応じた見直しを図りながら、競技力向上のための取組を計画的に実行していくことが必要である。

ア. 5カ年を見据えた推進計画

長崎県競技力向上対策本部は、本県競技力向上のために、今後5カ年間に取り組むべき施策をとりまとめ、各競技団体等に対し示すこととする。

各競技団体においては、県事務局から示された「推進計画」を踏まえ、競技団体内部での共通理解を図りながら、それぞれの実情に応じた推進計画を策定し、計画的かつ効果的な競技力向上のための取組を推進していく。

②競技団体提案型事業の展開

長崎県競技力向上対策本部は、各競技団体が策定した個別の推進計画を円滑に進めいくために、主体的に競技力向上に取り組むための競技団体の提案型事業を積極的に支援していく必要がある。

ア. 競技団体提案型事業

長崎県競技力向上対策本部は、各競技団体が策定した個別の推進計画を円滑に進めることができるよう、各競技団体からのヒアリング等を通じて、主体的に取り組む事業提案を積極的に採用していく。

(2) 競技人口拡大のための広報戦略と新たな財源確保

①広報戦略

各競技団体は、県民の競技スポーツに対する興味・関心を高め、競技人口の拡大を図るために、日頃からメディア・SNSを通して競技の魅力や選手・チームの活躍を積極的に広報していくことが必要である。

ア. 広報・PR活動

各競技団体は、広報活動の担当者を決め、大会・イベントや選手の活躍などの広報・PR活動等に積極的に取り組む。

長崎県競技力向上対策本部は、各競技団体が行う広報・PR活動に対して助言・支援を行う。

②新たな財源確保

各競技団体は、人口減少に伴い会員登録費等の収入確保に苦慮している状況にある。各競技団体が円滑な運営及び効果的な強化事業に取り組んでいくためには、安定的な財源の確保が必要である。

ア. 財源確保

各競技団体は、会員登録費や公的補助金による収入の他に、クラウドファンディングやスポンサーの活用、収益事業の実施など新たな財源の確保を図る。

長崎県競技力向上対策本部は、各競技団体が行う財源確保の取組に対して助言・支援を行う。

3 人が満たされる ~スポーツ環境構築戦略~

(1) スポーツ医・科学の活用

①スポーツ医・科学研修の充実

選手の競技力向上を図るためにには、最新のスポーツ医・科学の見地に基づいたトレーニングやコンディショニング等を適切に行うことが必要である。

ア. スポーツ医・科学研修会

長崎県競技力向上対策本部は、各競技団体の指導者がインテリジェント・アスリートの育成や女性アスリートへのサポート等に取り組むことができるよう、各競技団体の意見を踏まえたスポーツ医・科学に関する研修会等を実施する。

②トレーナーによる選手・指導者等へのサポート体制の充実

各種大会等において選手が最高のパフォーマンスを発揮するためには、各選手の特性や状況等を把握したトレーナーが帯同し、選手・指導者等をサポートする体制を整備することが重要である。

ア. トレーナーとの協力体制の整備

長崎県教育委員会は、各競技団体が専属のトレーナーを確保し、国民スポーツ大会に帯同できるように、関係機関と連携・協力し、各競技団体とトレーナーを繋ぐ仕組みを整える。

(2) 競技スポーツ環境の整備

①競技用具の整備

競技用具が選手の成績に影響する競技については、最新の競技用具を整備する必要がある。

ア. 競技用具の整備

長崎県教育委員会は、関係競技団体の意見等を踏まえながら、計画的に競技用具を整備していく。

イ. 競技用具の貸付

長崎県教育委員会は、関係競技団体の申請に基づき、国民スポーツ大会に向けた強化事業等で使用できるよう無償貸付を行う。

②競技スポーツ環境の充実

競技力の向上には、地域等からの支援や応援が大きな力となることから、行政、競技団体、企業等が連携して、選手が競技スポーツ活動に取り組みやすい環境を整備していくことが必要である。

ア. 各競技の拠点となるスポーツ環境の整備

各競技団体が、ジュニア選手から社会人アスリートまで一体となった強化事業等に取り組めるように、長崎県教育委員会は、スポーツ施設を使用する際の優先割当、低廉利用等について、県内市町等に働きかける。

イ. 地域一体となった事業の展開

競技団体、行政、スポーツ協会、企業、地域が連携して、スポーツイベント等の各種事業を展開することで、競技スポーツに対する理解の高まりや地域の活性化につなげる。